



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 兼房株式会社

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鈴木 仁

TEL 0587-95-2821

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,294	△1.2	1,420	△26.7	1,152	△45.8	684	△48.0
27年3月期	18,525	8.0	1,938	55.4	2,126	52.6	1,317	163.2

(注) 包括利益 28年3月期 620百万円 (△66.1%) 27年3月期 1,831百万円 (17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.25	—	3.2	4.3	7.8
27年3月期	94.76	—	6.4	8.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	27,067	21,701	80.2	1,561.19
27年3月期	26,554	21,477	80.9	1,545.06

(参考) 自己資本 28年3月期 21,701百万円 27年3月期 21,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,169	△3,353	△396	3,191
27年3月期	689	△1,267	△208	3,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	21.00	28.50	396	30.1	1.9
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	208	30.5	1.0
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		32.6	

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,780	△3.8	390	△43.0	380	△39.4	270	△29.6	19.42
通期	17,940	△1.9	1,050	△26.1	1,050	△8.9	640	△6.5	46.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	14,310,000 株	27年3月期	14,310,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	409,539 株	27年3月期	409,539 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,900,461 株	27年3月期	13,900,486 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,775	△1.2	537	△26.7	895	△23.5	690	△1.8
27年3月期	14,952	4.1	733	△25.7	1,170	△9.9	703	57.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	49.66	—	—	—
27年3月期	50.59	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	23,260	18,918	18,918	18,662	81.3	1,361.01	1,342.61	
27年3月期	23,158	18,662	18,662	18,662	80.6	1,342.61	1,342.61	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,918百万円 27年3月期 18,662百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(期末決算補足説明資料及び期末決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年6月1日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する期末決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20
決算補足説明資料(期別業績、製品別売上高、国内・海外別売上高、設備投資額、その他)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔当連結会計年度の概況〕

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善によって家計部門が牽引する緩やかな景気拡大基調が続き、欧州でも堅調な個人消費が景気を下支えしていますが、中国経済減速、原油等資源価格下落、米国利上げによって、新興国経済は景気減速・自国通貨下落等、多大な影響を受けています。一方、わが国経済は、個人消費が弱含む中、回復基調にあった企業業績も年明けから急速に進行した円高によって下振れしており、景気回復への踊り場局面が依然続いています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、主に住宅関連刃物などが前年同期から減少となりました。一方、海外での売上も、東南アジア市場、欧州市場向けなどが減少し、当連結会計年度における売上高は182億9千4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面につきましては、利益率の良い一部の製品売上が減少したことに加え、日本及び中国での売上原価率上昇などが影響し、営業利益は14億2千万円（前年同期比26.7%減）となりました。経常利益は、急激な円高などにより為替差損2億8千3百万円を計上したことから11億5千2百万円（前年同期比45.8%減）となり、また、特別損失で固定資産除却損5千1百万円などを計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千4百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 日本

海外では金属切断用丸鋸が増加したものの、国内では住宅関連刃物が総じて減少したことなどにより、売上高は147億7千5百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は利益率の良い一部の製品売上が減少したことに加え、生産性悪化などにより売上原価率が上昇したことなどから5億3千7百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

② インドネシア

木工関連刃物などが増加し、売上高は32億7千5百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面では売上増と生産性向上などにより売上原価率が低下し、営業利益は4億1千5百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

③ 米国

自動車関連刃物などが減少し、売上高は14億2千3百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

④ 欧州

現地通貨ユーロ建て売上では増加したものの円換算額では減少となり、売上高は17億2千9百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は1億7千万円（前年同期比3.7%減）となりました。

⑤ 中国

金属切断用丸鋸が増加したものの木工関連刃物が減少したことなどにより、売上高は21億5千1百万円（前年同期比11.0%減）となり、生産性悪化などにより売上原価率が上昇し、営業利益は1億7千4百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

〔次期の見通し〕

次期の経済見通しにつきましては、世界経済は、米国・欧州など先進国は比較的底堅く推移すると見られますが、中国経済減速とその影響を大きく受ける新興国経済は先行き不透明な状況が当面続くものと予想されます。一方、わが国経済も個人消費の伸び悩みや円高進行による企業景況感悪化など、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、グループ全体での製造原価低減などによる収益体質の改善を継続的に進めてまいります。

次期の連結業績見通しとしては、売上高は179億4千万円、営業利益は10億5千万円、経常利益10億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円減少し、当連結会計年度末には31億9千1百万円(前年同期比17.9%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億6千9百万円(前年同期比359.5%増)となりました。これは主に、仕入債務の減少で1億1百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が11億1百万円となり、減価償却費で14億1千万円の増加要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億5千3百万円(前年同期比164.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で30億3千2百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億9千6百万円(前年同期比90.0%増)となりました。これは、配当金の支払額であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	82.4	77.5	80.9	80.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	32.7	60.3	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、平成28年3月期では有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき7.5円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり15円、連結での配当性向は30.5%となります。

次期の配当金につきましては、予想利益の達成を勘案して1株当たり年15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社及び非連結子会社3社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

生産体制 ・ ・ ・ ・ 国内においては当社が生産しております。

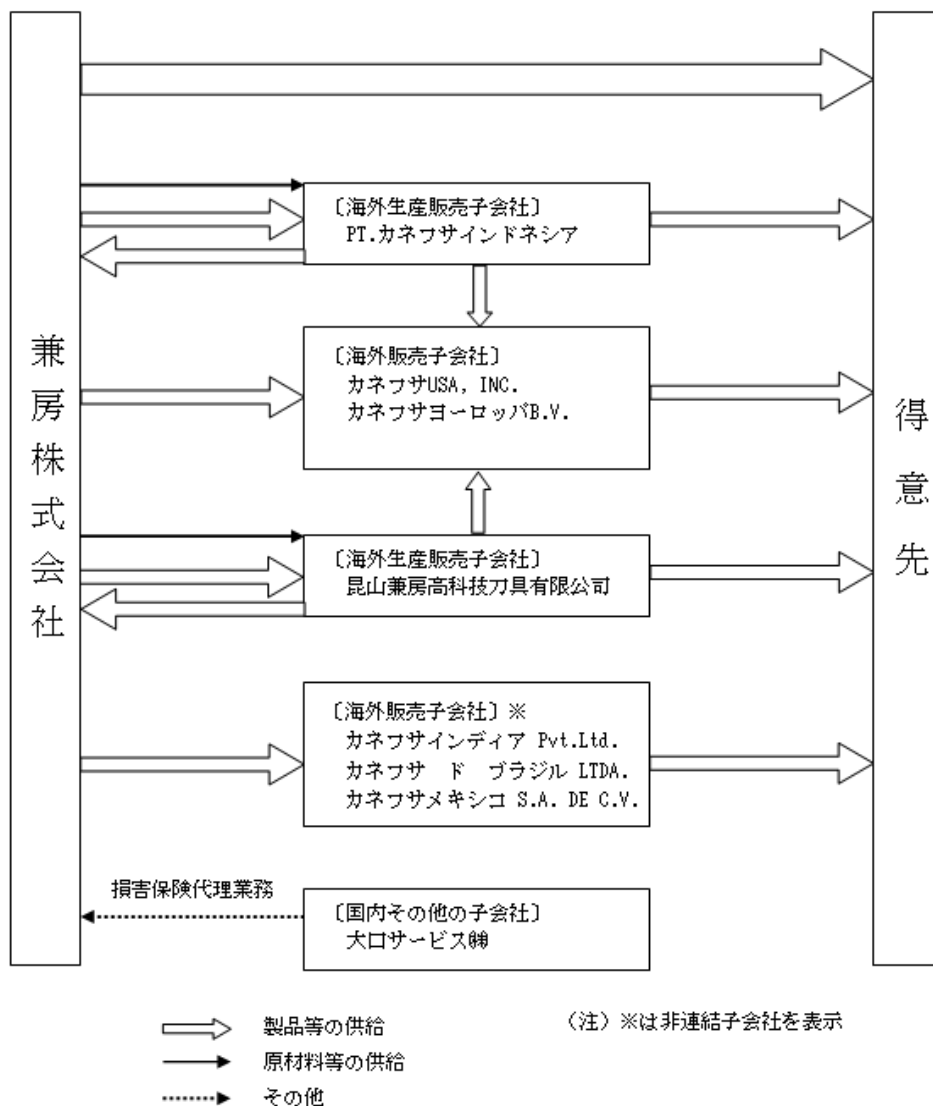
海外においては連結子会社PT. カネフサインドネシア及び連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産しております。

販売体制 ・ ・ ・ ・ 当社では、国内及び海外に販売しております。

連結子会社PT. カネフサインドネシアはインドネシア、マレーシアを中心とした東南アジア、連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司は中国、連結子会社カネフサUSA, INC. は北米、連結子会社カネフサヨーロッパB.V. はヨーロッパへ販売しております。また、非連結子会社カネフサインディア Pvt.Ltd. はインド国内、非連結子会社カネフサ ド ブラジル LTDA. は南米へ販売し、非連結子会社カネフサメキシコ S.A. DE C.V. はメキシコ国内へ販売しております。

その他 ・ ・ ・ ・ 連結子会社大口サービス(株)は、損害保険代理業務などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物の総合メーカーとして、「世界の兼房」を目指し、グローバル市場で顧客に満足される付加価値の高い製品づくりを徹底していくことを経営方針としております。研究開発、技術開発を経営基盤とし、常に新しい技術・製品を開発しながら会社の発展に努めております。また、株主、取引先、従業員などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%を中長期の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

基本方針『世界トップメーカーへの飛躍と責務』に基づき、次のような課題に積極的に取り組み、グローバル展開を推進してまいります。

- ① 事業部、営業部およびマーケティング室との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施して、グローバル市場での販売を拡大する。
- ② 顧客ニーズに合致した高QCDモノづくりの実現とコスト競争力強化のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。
- ③ 顧客における加工品質とトータルコストを重視した、独創的な新製品および関連する製造技術を開発する。
- ④ マネジメント能力と行動力あるグローバル人材の開発と育成を行う。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887,121	3,191,456
受取手形及び売掛金	4,874,056	4,856,667
商品及び製品	1,817,841	1,779,500
仕掛品	940,652	918,899
原材料及び貯蔵品	1,951,529	1,969,097
未収還付法人税等	263,355	1,025
繰延税金資産	230,924	269,097
その他	453,829	288,813
貸倒引当金	△18,189	△31,185
流動資産合計	14,401,121	13,243,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,784,718	4,389,001
機械装置及び運搬具(純額)	4,123,460	4,929,645
土地	1,758,988	1,759,355
建設仮勘定	598,763	663,843
その他(純額)	210,492	223,353
有形固定資産合計	10,476,424	11,965,200
無形固定資産		
426,686		431,232
投資その他の資産		
投資有価証券	733,858	678,910
関係会社株式	89,226	142,776
関係会社出資金	257,659	257,659
繰延税金資産	26,767	31,696
その他	146,135	323,554
貸倒引当金	△3,102	△7,234
投資その他の資産合計	1,250,544	1,427,361
固定資産合計	12,153,655	13,823,794
資産合計	26,554,777	27,067,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,893,217	1,783,000
未払金	1,375,279	1,392,748
未払法人税等	66,928	232,979
賞与引当金	340,352	349,548
その他	600,577	809,912
流動負債合計	4,276,356	4,568,189
固定負債		
繰延税金負債	276,221	297,585
退職給付に係る負債	322,205	302,071
その他	202,954	197,999
固定負債合計	801,381	797,657
負債合計	5,077,737	5,365,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	16,037,951	16,326,341
自己株式	△208,600	△208,600
株主資本合計	20,139,740	20,428,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,907	295,523
為替換算調整勘定	1,162,532	1,099,375
退職給付に係る調整累計額	△159,141	△121,708
その他の包括利益累計額合計	1,337,298	1,273,190
純資産合計	21,477,039	21,701,320
負債純資産合計	26,554,777	27,067,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,525,242	18,294,320
売上原価	12,199,103	12,448,995
売上総利益	6,326,138	5,845,325
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	347,461	368,195
従業員給料	1,285,270	1,278,632
従業員賞与	269,852	223,430
貸倒引当金繰入額	△28,474	17,152
賞与引当金繰入額	146,887	149,818
退職給付費用	171,467	159,243
減価償却費	163,894	164,552
開発研究費	310,377	260,610
その他	1,720,851	1,803,168
販売費及び一般管理費合計	4,387,589	4,424,805
営業利益	1,938,549	1,420,520
営業外収益		
受取利息	6,550	7,861
受取配当金	14,224	17,877
保険配当金	9,576	5,434
為替差益	166,828	—
デリバティブ評価益	—	5,527
その他	40,765	27,265
営業外収益合計	237,945	63,967
営業外費用		
売上割引	44,150	41,615
デリバティブ評価損	3,691	—
為替差損	—	283,859
その他	1,848	6,631
営業外費用合計	49,690	332,106
経常利益	2,126,804	1,152,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,042	1,496
特別利益合計	4,042	1,496
特別損失		
固定資産売却損	14	410
固定資産除却損	82,218	51,842
減損損失	7,184	—
投資有価証券評価損	1,000	—
環境対策費	11,682	—
特別損失合計	102,099	52,252
税金等調整前当期純利益	2,028,746	1,101,624
法人税、住民税及び事業税	325,296	433,960
法人税等調整額	386,194	△16,889
法人税等合計	711,490	417,071
当期純利益	1,317,256	684,553
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,317,256	684,553

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,317,256	684,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,066	△38,384
為替換算調整勘定	411,498	△63,157
退職給付に係る調整額	12,597	37,433
その他の包括利益合計	514,161	△64,108
包括利益	1,831,418	620,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,831,418	620,444
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	14,662,411	△208,564	18,764,236
会計方針の変更による累積的影響額			266,791		266,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142,500	2,167,890	14,929,202	△208,564	19,031,027
当期変動額					
剰余金の配当			△208,507		△208,507
親会社株主に帰属する当期純利益			1,317,256		1,317,256
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,108,748	△35	1,108,713
当期末残高	2,142,500	2,167,890	16,037,951	△208,600	20,139,740

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	243,841	751,034	△171,738	823,137	19,587,373
会計方針の変更による累積的影響額					266,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,841	751,034	△171,738	823,137	19,854,164
当期変動額					
剰余金の配当					△208,507
親会社株主に帰属する当期純利益					1,317,256
自己株式の取得					△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,066	411,498	12,597	514,161	514,161
当期変動額合計	90,066	411,498	12,597	514,161	1,622,874
当期末残高	333,907	1,162,532	△159,141	1,337,298	21,477,039

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	16,037,951	△208,600	20,139,740
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142,500	2,167,890	16,037,951	△208,600	20,139,740
当期変動額					
剰余金の配当			△396,163		△396,163
親会社株主に帰属する当期純利益			684,553		684,553
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	288,389	—	288,389
当期末残高	2,142,500	2,167,890	16,326,341	△208,600	20,428,130

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	333,907	1,162,532	△159,141	1,337,298	21,477,039
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,907	1,162,532	△159,141	1,337,298	21,477,039
当期変動額					
剰余金の配当					△396,163
親会社株主に帰属する当期純利益					684,553
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,384	△63,157	37,433	△64,108	△64,108
当期変動額合計	△38,384	△63,157	37,433	△64,108	224,281
当期末残高	295,523	1,099,375	△121,708	1,273,190	21,701,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,028,746	1,101,624
減価償却費	1,297,101	1,410,856
減損損失	7,184	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,970	10,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,141	17,124
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,028	40,501
受取利息及び受取配当金	△20,775	△25,738
為替差損益(△は益)	△396,852	215,540
投資有価証券評価損益(△は益)	1,000	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,027	△1,085
環境対策費	11,682	—
売上債権の増減額(△は増加)	145,869	△11,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△648,586	△29,107
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,322	△101,101
未払又は未収消費税等の増減額	△183,417	61,627
その他	169,463	475,136
小計	2,316,982	3,164,585
利息及び配当金の受取額	20,797	25,599
環境対策費の支払額	△595,542	△5,990
法人税等の支払額	△1,052,386	△14,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,850	3,169,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,530,808	△3,032,713
有形固定資産の売却による収入	13,412	4,818
有形固定資産の除却による支出	△41,298	△24,101
無形固定資産の取得による支出	△2,179	△44,168
投資有価証券の取得による支出	△7,895	△8,873
関係会社株式の取得による支出	—	△53,550
貸付けによる支出	—	△197,500
貸付金の回収による収入	1,961	2,326
ゴルフ会員権の取得による支出	△752	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,559	△3,353,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△208,507	△396,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,543	△396,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,674	△115,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△643,578	△695,665
現金及び現金同等物の期首残高	4,530,699	3,887,121
現金及び現金同等物の期末残高	3,887,121	3,191,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

PT. カネフサインドネシア

大口サービス株式会社

カネフサUSA, INC.

カネフサヨーロッパB.V.

昆山兼房高科技刀具有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

カネフサインディア Pvt. Ltd.

カネフサ ド ブラジル LTDA.

カネフサメキシコ S. A. DE C. V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V. 及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,568,446	2,620,535	1,506,795	1,772,873	1,044,892	18,513,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,383,562	427,275	111	638	1,371,831	5,183,418
計	14,952,009	3,047,811	1,506,906	1,773,512	2,416,723	23,696,963
セグメント利益	733,708	378,068	175,621	177,080	302,362	1,766,842
セグメント資産	23,158,294	3,693,106	1,148,027	1,298,542	2,935,172	32,233,142
その他の項目						
減価償却費	775,808	289,496	30,657	887	204,841	1,301,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,803,731	277,298	3,736	-	85,699	2,170,466

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	11,697	18,525,242	-	18,525,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	5,183,598	△5,183,598	-
計	11,877	23,708,841	△5,183,598	18,525,242
セグメント利益	4,444	1,771,286	167,262	1,938,549
セグメント資産	37,460	32,270,603	△5,715,826	26,554,777
その他の項目				
減価償却費	-	1,301,690	△4,588	1,297,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	2,170,466	933	2,171,399

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,429,545	2,676,593	1,423,744	1,728,932	1,023,312	18,282,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,346,160	599,233	199	313	1,127,805	5,073,712
計	14,775,705	3,275,827	1,423,943	1,729,246	2,151,118	23,355,841
セグメント利益	537,521	415,617	131,288	170,462	174,821	1,429,711
セグメント資産	23,260,469	3,990,103	1,104,506	781,137	2,881,008	32,017,224
その他の項目						
減価償却費	890,592	299,409	32,433	853	190,081	1,413,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,075,988	634,579	11,344	3,853	172,252	2,898,018

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	12,192	18,294,320	—	18,294,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	5,073,892	△5,073,892	—
計	12,372	23,368,213	△5,073,892	18,294,320
セグメント利益	4,048	1,433,759	△13,238	1,420,520
セグメント資産	41,330	32,058,554	△4,991,387	27,067,167
その他の項目				
減価償却費	—	1,413,370	△2,513	1,410,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,898,018	105,635	3,003,654

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などです。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

①セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	235,022	19,256
棚卸資産の調整額	△70,148	△34,157
その他	2,388	1,662
合計	167,262	△13,238

②セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	△3,415,473	△2,688,664
セグメント間の投資と資本の相殺消去	△2,233,861	△2,233,861
その他	△66,491	△68,861
合計	△5,715,826	△4,991,387

③その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△4,588	△2,513
合計	△4,588	△2,513

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	933	105,635
合計	933	105,635

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,545.06円	1,561.19円
1株当たり当期純利益金額	94.76円	49.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,317,256	684,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,317,256	684,553
期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役PT. カネフサインドネシア社長 磯谷 岳摩 (現 平刃事業部長)

・退任予定取締役

常務取締役営業部門担当 平子 哲朗

・昇任取締役候補

常務取締役営業部門担当 春日 晃 (現 取締役国内営業部長)

③ 就任予定日

平成28年6月28日

平成28年5月9日

兼房株式会社
(コード番号 5984 東証・名証市場第二部)

決算補足説明資料

1. 期別業績(連結・個別) (単位:百万円、%)

	27年3月期実績		28年3月期実績		前年同期比(%)		29年3月期計画	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
売上高	18,525	14,952	18,294	14,775	△1.2	△1.2	17,940	14,680
営業利益	1,938	733	1,420	537	△26.7	△26.7	1,050	300
経常利益	2,126	1,170	1,152	895	△45.8	△23.5	1,050	440
当期純利益	1,317	703	684	690	△48.0	△1.8	640	350

2. 製品別売上高 (単位:百万円、%)

	27年3月期実績		28年3月期実績		前年同期比(%)	29年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
平刃類	6,372	34.4	6,395	35.0	0.4	5,910	32.9
精密刃具類	3,915	21.1	3,811	20.8	△2.7	3,920	21.9
丸鋸類	7,961	43.0	7,817	42.7	△1.8	7,890	44.0
商 品	275	1.5	269	1.5	△2.0	220	1.2
合 計	18,525	100.0	18,294	100.0	△1.2	17,940	100.0

3. 国内・海外別売上高 (単位:百万円、%)

	27年3月期実績		28年3月期実績		前年同期比(%)	29年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
国内	9,875	53.3	9,785	53.5	△0.9	9,910	55.2
海外	8,650	46.7	8,508	46.5	△1.6	8,030	44.8
アジア	4,772	25.7	4,634	25.3	△2.9	4,320	24.2
アメリカ	1,807	9.8	1,861	10.2	3.0	1,740	9.7
ヨーロッパ	1,887	10.2	1,824	10.0	△3.3	1,820	10.1
その他	183	1.0	188	1.0	2.7	150	0.8
合 計	18,525	100.0	18,294	100.0	△1.2	17,940	100.0

4. 設備投資額、減価償却費及び開発研究費 (単位:百万円)

	27年3月期実績	28年3月期実績	29年3月期計画
設備投資額	2,171	3,003	2,290
減価償却費	1,297	1,410	1,630
開発研究費	310	260	235

5. 従業員数 (単位:名)

	27年3月期実績	28年3月期実績	29年3月期計画
従業員数	1,108	1,125	1,150
(うち兼房単独)	(552)	(550)	(553)

以上